

職業能力開発に係る環境の変化について

平成28年7月25日

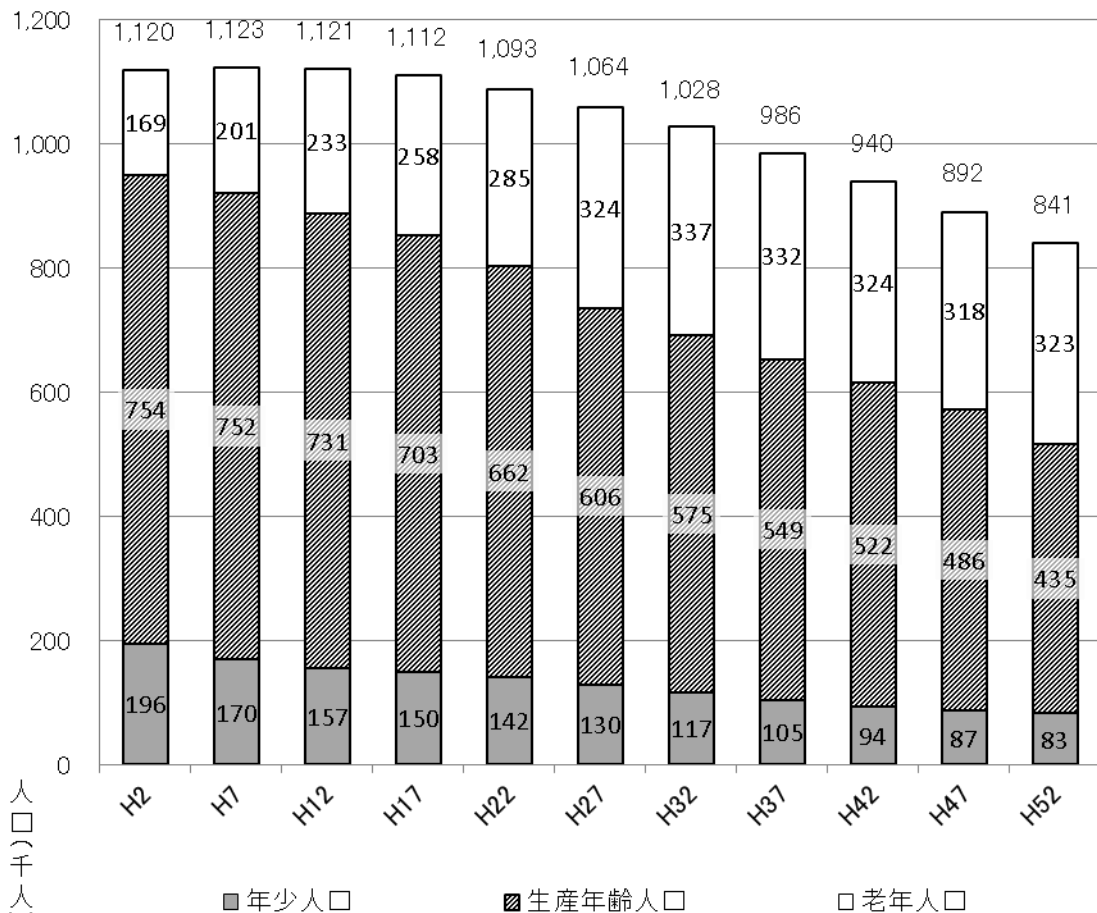
目 次

1	本県の人口推移	．．．．．	P 1
2	産業構造の状況	．．．．．	P 2
3	雇用情勢の推移	．．．．．	P 3
4	労働者の雇用形態の状況	．．．．．	P 4
5	ニート・フリーターの状況	．．．．．	P 5
6-1	若者の就業状況(新規学卒者の就職率)	．．．．．	P 6
6-2	若者の就業状況(新規学卒者の離職率)	．．．．．	P 7
7	女性の就業状況	．．．．．	P 8
8	障害者の就職状況	．．．．．	P 9
 (参考) 県の職業能力開発施策について			
1	県の職業能力開発施策の体系	．．．．．	P 10
(参考)	富山県の人材育成事業の体系	．．．．．	P 11
2-1	公共職業訓練の概要	．．．．．	P 12
2-2	県内の公共職業訓練の実施体制	．．．．．	P 13
2-3	学卒者訓練の実施状況	．．．．．	P 14
2-4	離職者訓練(施設内訓練)の実施状況	．．．．．	P 15
2-5	離職者訓練(委託訓練)の実施状況	．．．．．	P 16
2-6	在職者訓練の概要	．．．．．	P 17
3	ものづくり人材の育成 ～ 技能継承、若年技能者の育成等～	．．．．．	P 18
4-1	技能振興・技能尊重気運の醸成 ～ 技能検定の実施状況～	．．．．．	P 19
4-2	技能振興・技能尊重気運の醸成 ～ 各種競技大会への派遣～	．．．．．	P 20
5-1	県立職業能力開発校の状況 ～ 沿革～	．．．．．	P 21
5-2	県立職業能力開発校の状況 ～ 実施科目の変遷～	．．．．．	P 22

1 本県の人口推移

○本県の人口は、平成10(1998)年の、1,126千人をピークに減少。20年後(平成47年)には約90万人となる見込み。
 ○生産年齢人口(15~64歳)は平成2(1990)年をピークに減少。

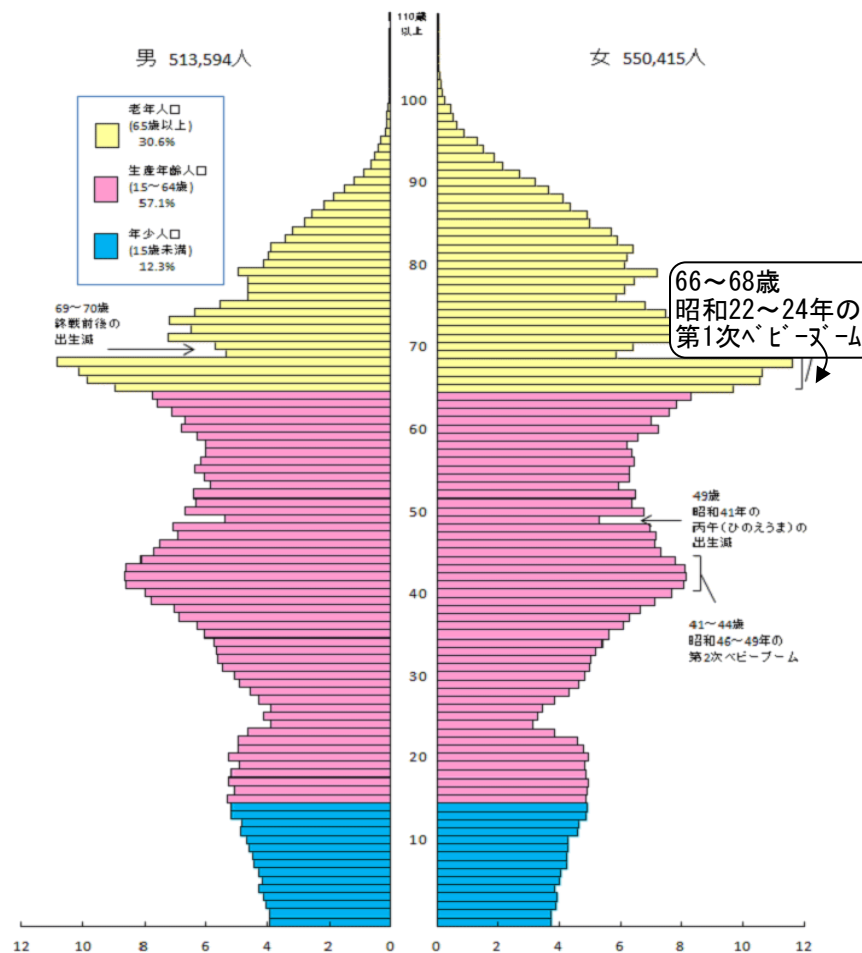
富山県の人口の推移及び将来推計人口



H2~22 国勢調査、H27富山県人口移動調査
 H32~国立社会保障・人口問題研究所推計(H25.3)

富山県の人口ピラミッド

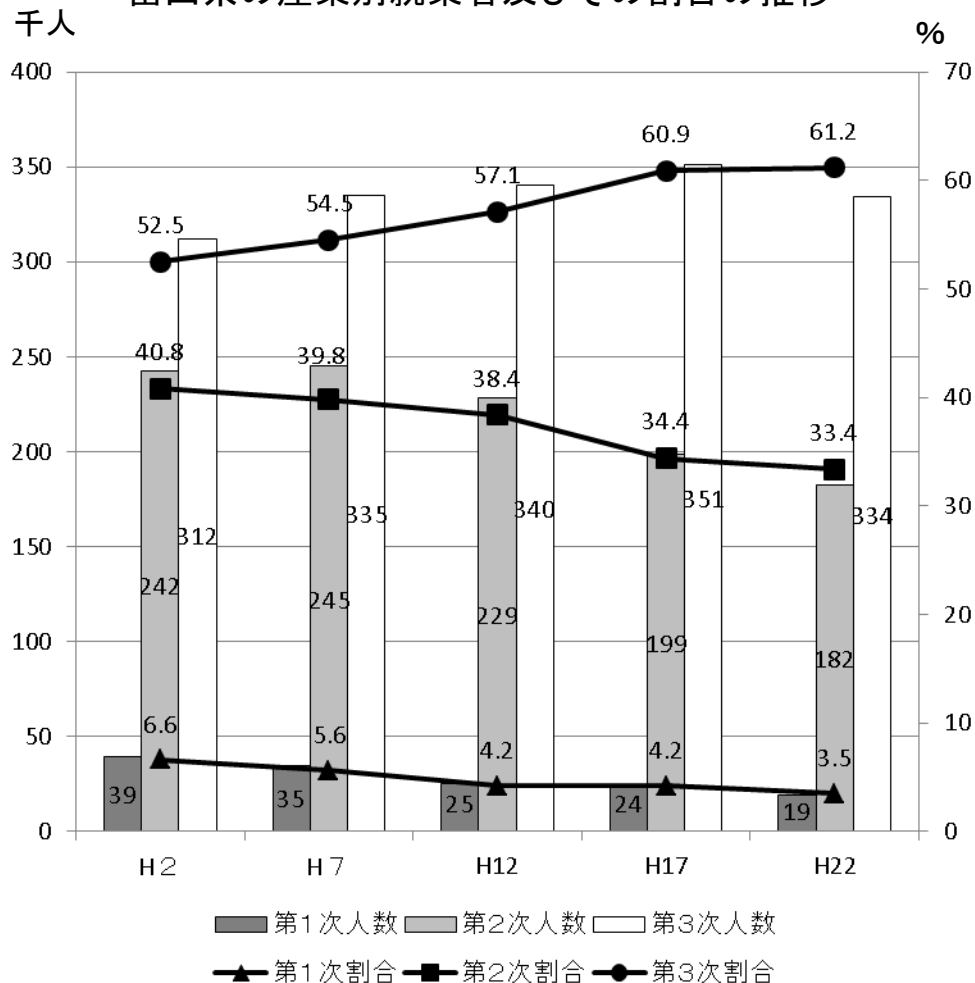
平成27年10月1日現在(推計値)
 総数 1,064,009人



2 産業構造の状況

- 本県の第2次産業(製造業、建設業、鉱業)の従事者割合は、全国と比較すると高い水準
- 一方、本県においても全国同様、第2次産業の就業者は減少し、第3次産業の従事者が増加する傾向

富山県の産業別就業者及びその割合の推移



上段: 就業者数(千人)、下段: 就業者割合 (%)

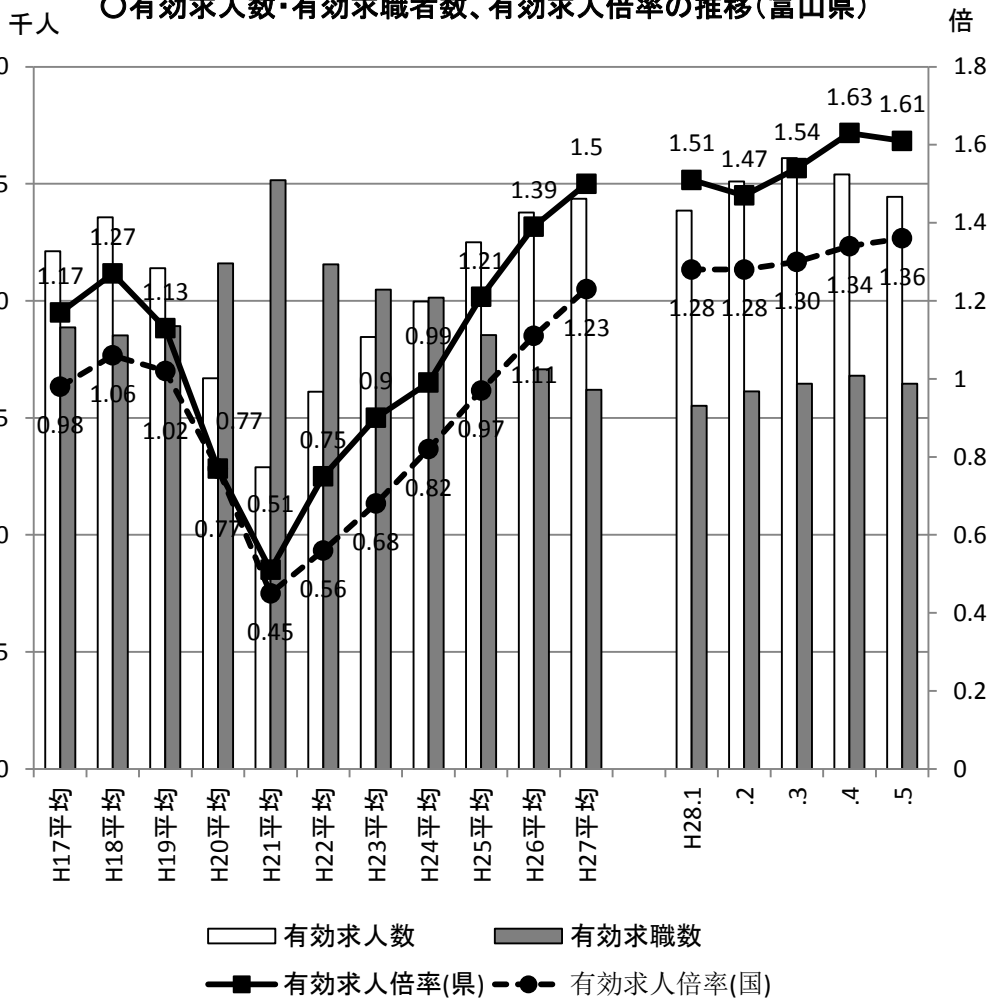
	H2年(1990)		H7年(1995)		H12年(2000)		H17年(2005)		H22年(2010)	
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国
総数	594	61,360	615	64,182	595	63,032	577	61,530	546	59,611
第1次産業	39	4,391	35	3,848	25	3,208	24	2,981	19	2,381
第2次産業	242	20,548	245	19,936	229	18,392	199	15,967	182	14,123
第3次産業	312	36,421	335	40,004	340	40,671	351	41,425	334	39,646
	6.6	7.1	5.6	6.0	4.2	5.2	4.2	4.9	3.5	4.2
	40.8	33.3	39.8	31.3	38.4	29.5	34.4	26.4	33.4	25.2
	52.5	59.0	54.5	62.7	57.1	65.3	60.9	68.6	61.2	70.6

総務省「国勢調査」

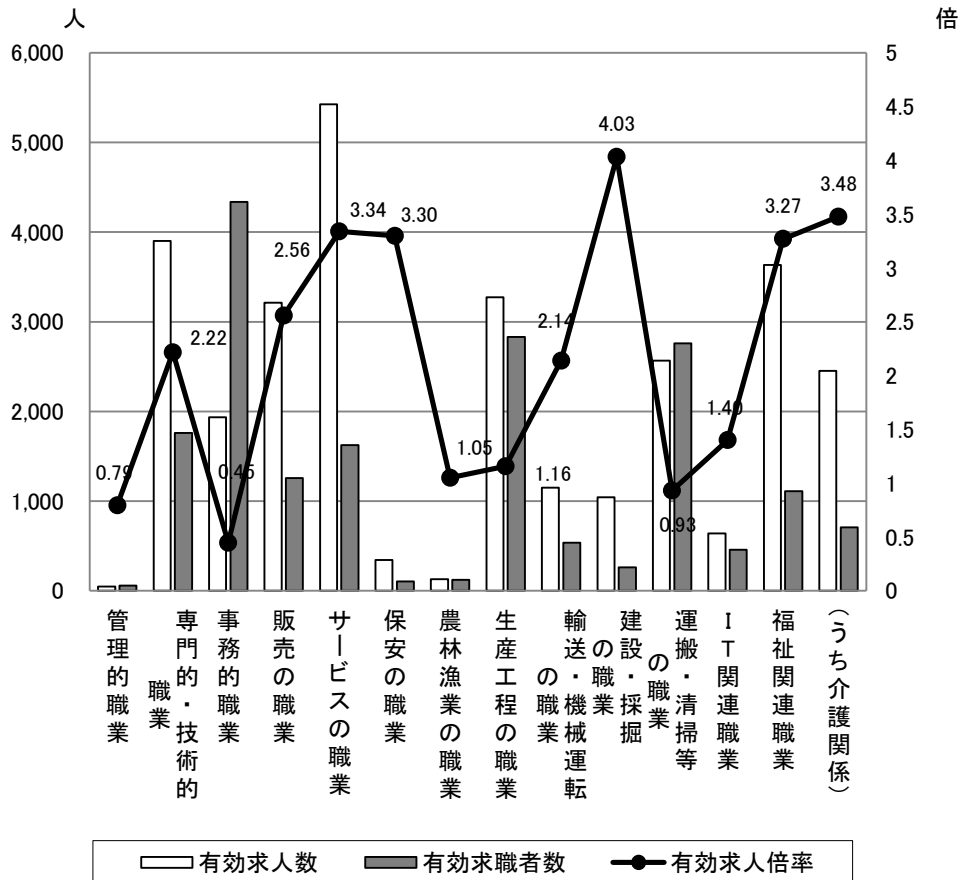
3 雇用情勢の推移

○本県の有効求人倍率は、平成25年2月以降、1.00倍を上回る水準で推移しており、雇用情勢の改善が進んでいる。
 ○職業別の有効求人倍率は、建設や介護・福祉分野、サービス分野等で高い倍率となる一方、事務的職業は、倍率が低く、職種によって求職・求人のミスマッチが存在している。

○有効求人数・有効求職者数、有効求人倍率の推移(富山県)



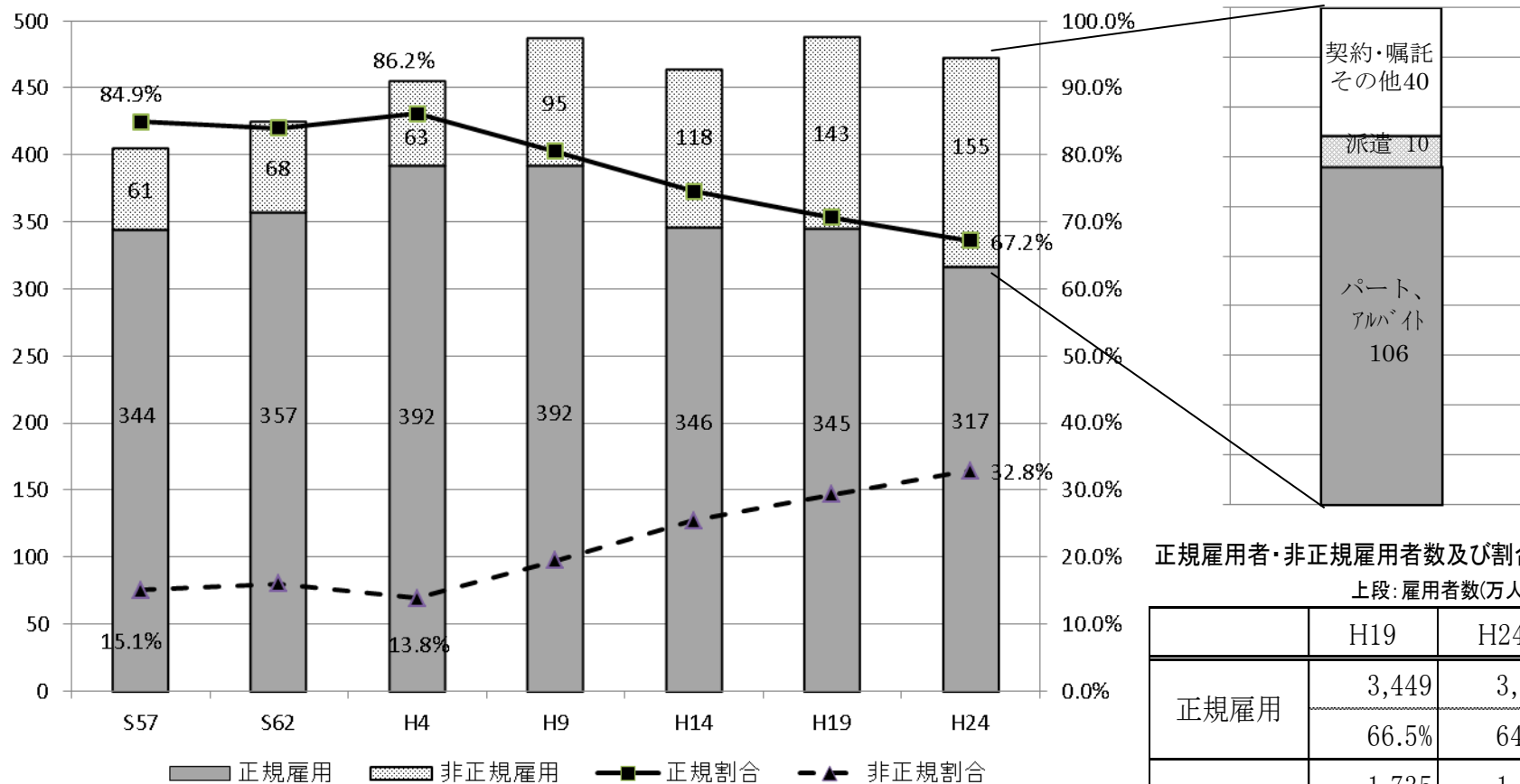
○職業別有効求職者・求人数、有効求人倍率(富山県)
(平成28年5月)



4 労働者の雇用形態の状況

○本県でも、パートやアルバイト、派遣社員等の非正規雇用者は増加傾向にあるものの、雇用者に占める正規雇用者の割合はH24(2012)年は67.2%であり、全国(61.8%)を上回っている。

正規雇用者・非正規雇用者数及び割合の推移(富山県)



正規雇用者・非正規雇用者数及び割合の推移(全国)
上段: 雇用者数(万人)、下段: 雇用者割合

	H19	H24	H27
正規雇用	3,449	3,340	3,304
非正規雇用	1,735	1,813	1,980
	66.5%	64.8%	62.5%
	33.5%	35.2%	37.5%

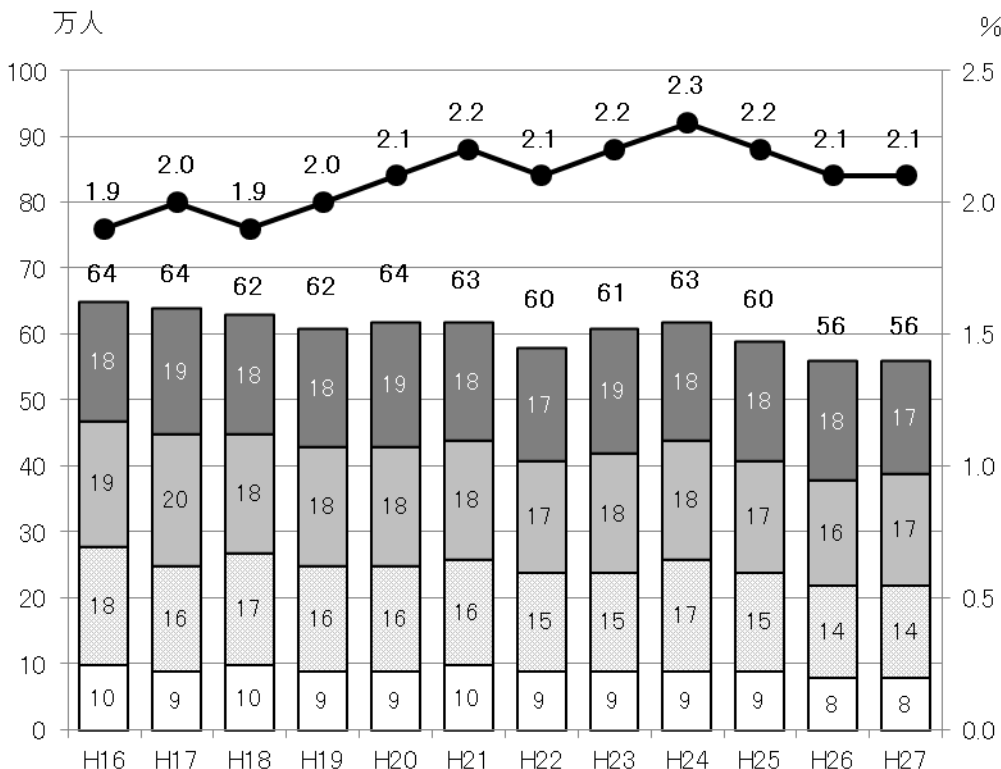
※厚生労働省「就業構造基本調査」

※総務省統計局「平成27年 労働力調査年報」

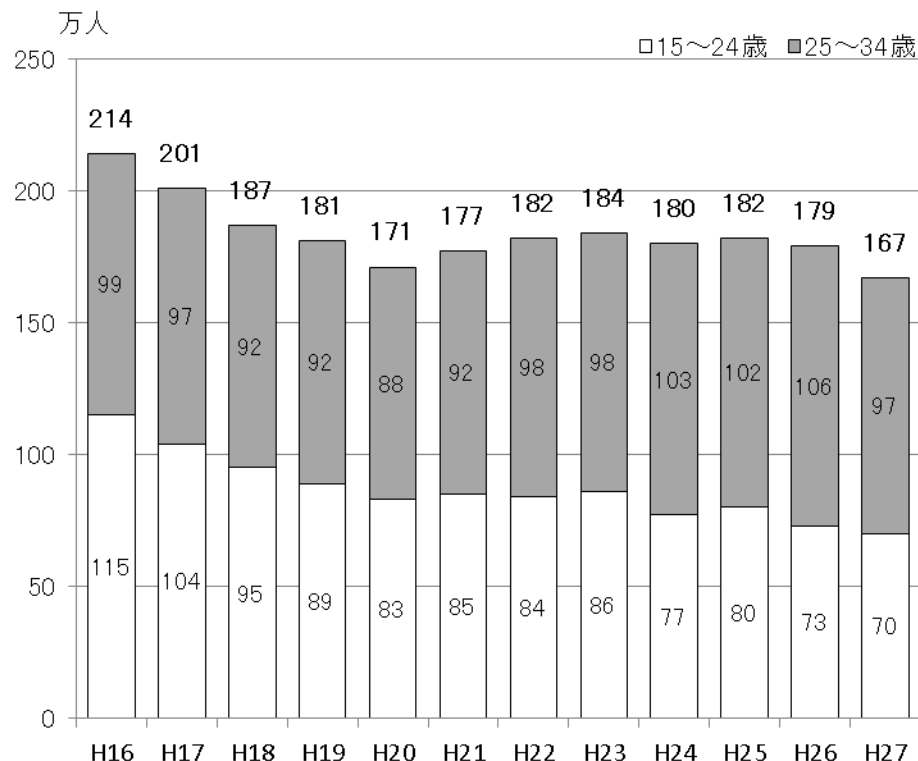
5 ニート・フリーターの状況

○全国のニート（若年無業者）数は、平成27年平均で56万人であり、近年60万人前後で推移
 ○全国のフリーター数は、平成27年平均は167万人であり、近年170～180万人前後で推移

○ニート(若者無業者)数・対人口割合の推移(全国)



○フリーター数の推移(全国)



15～19歳
 20～24歳
 25～29歳
 30～34歳
 割合(右目盛軸)

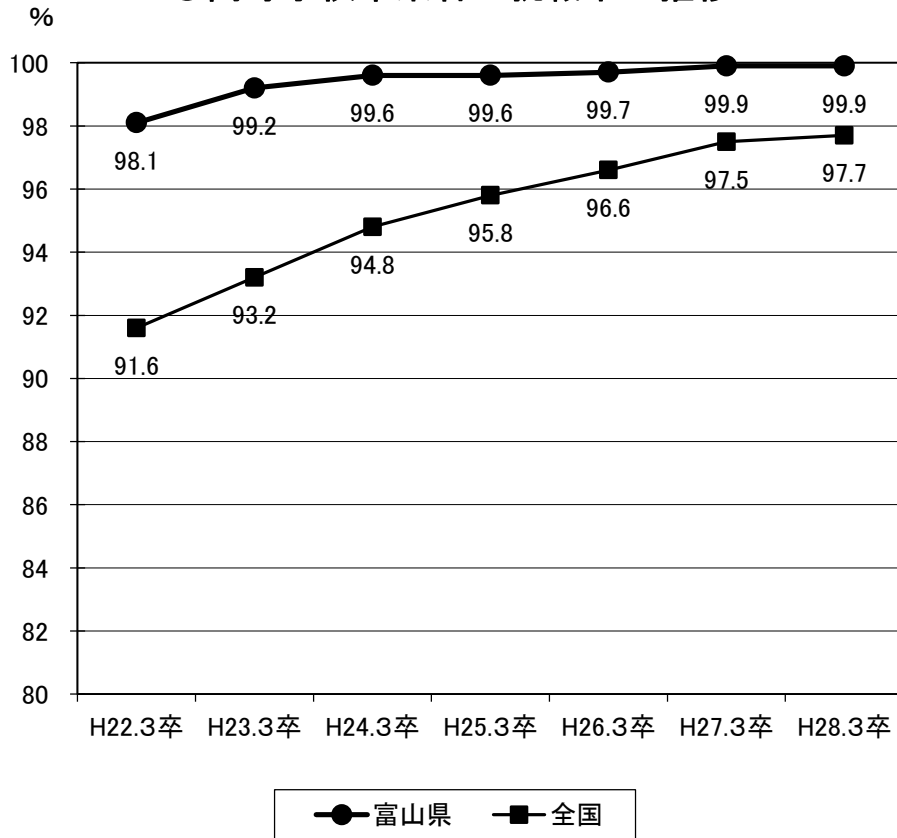
※各年齢階層における人数は、四捨五入をしているため、合計と一致しないことがある。

※年齢が15～34歳で、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち、
 ①「パート・アルバイト」の者
 ②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
 ③非労働人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就職内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

6-1 若者の就業状況（新規学卒者の就職率）

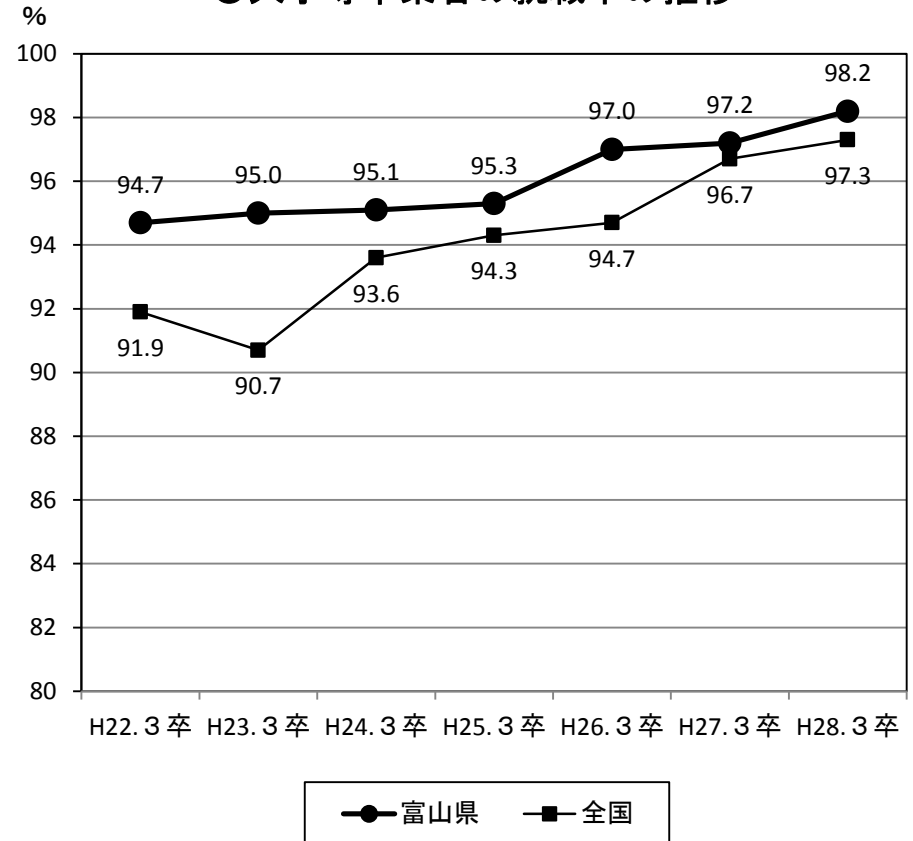
- 本県の高等学校卒業者の就職率は極めて高く、例年全国上位クラスである（27年、28年と2年連続全国1位）。
- 本県の大学等卒業者の就職率は、例年全国平均を上回り、28年においては全国1位となった。

○高等学校卒業者の就職率の推移



※高等学校卒業者…
富山県、全国とも卒業年3月末現在の就職率

○大学等卒業者の就職率の推移



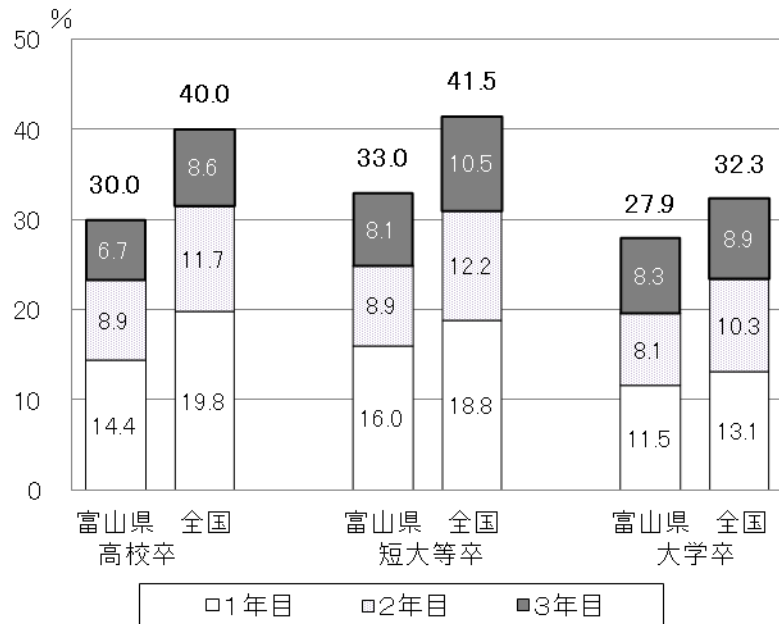
富山県：大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、能力開発校の卒業者（卒業年3月末現在の就職内定率）
全国：大学、短期大学、高等専門学校の卒業者（卒業年4月1日現在の就職率）

※文部科学省、厚生労働省「就職状況調査」

6-2 若者の就業状況（新規学卒者の離職率）

○本県の新規学卒者の職場定着は、全国平均との比較では良好であるものの、およそ3人に1人の割合で就職後3年以内に離職する状況にある。

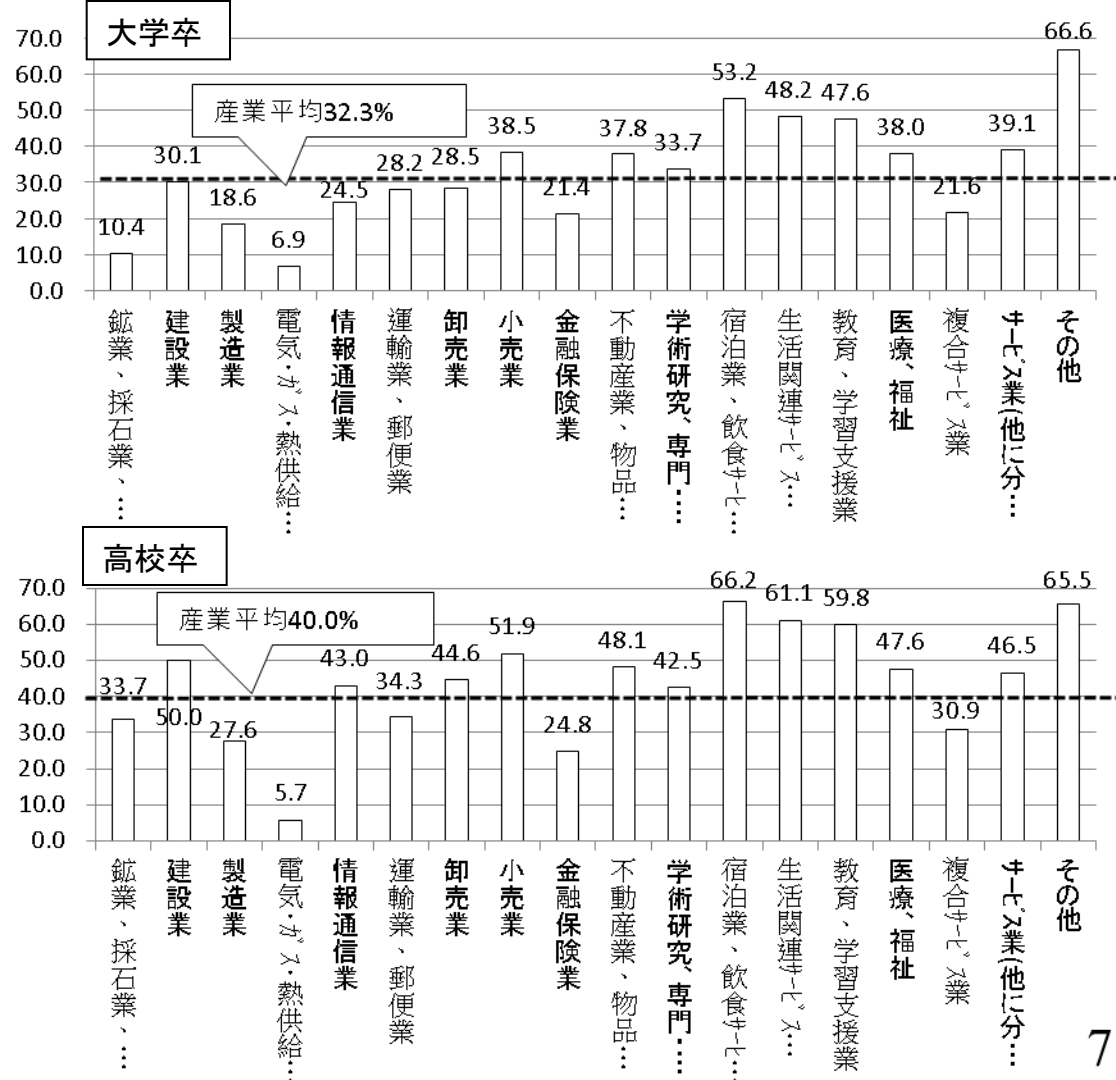
○新規学卒就職者の在職期間別離職率(富山県・全国)
(平成24年3月卒業者)



※各年の離職率は、小数第2位で四捨五入をしているため、各年離職率の合計と3年間通算の離職率は一致しないことがある。

※厚生労働省「新規離職者の離職状況」

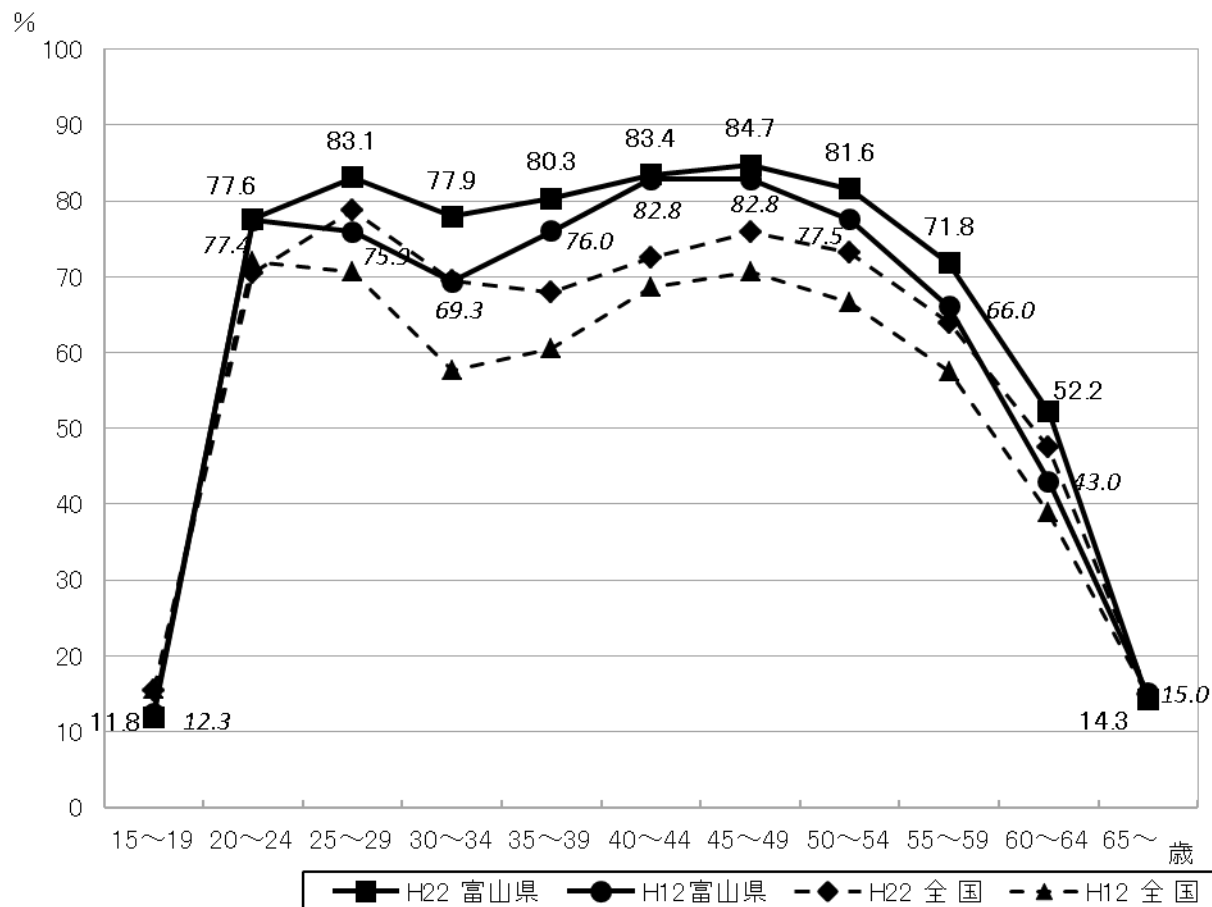
○産業別卒業3年後の離職率(全国)(平成24年3月卒業者)



7 女性の就業状況

○本県の女性の労働力率は、全国平均よりも高いが、年齢階級別に見ると、全国と同様、25～29歳と45～49歳を左右のピークとして30～34歳をボトムとするM字カーブとなっている。

○年齢階級別女性労働力率



○労働力率(女性全体)

単位: %

	H12	H17	H22
富山県	53.1	52.6	51.8
全国	48.7	48.8	49.6

○労働力率(男性全体)

単位: %

	H12	H17	H22
富山県	76.9	75.5	73.1
全国	76.5	75.3	73.8

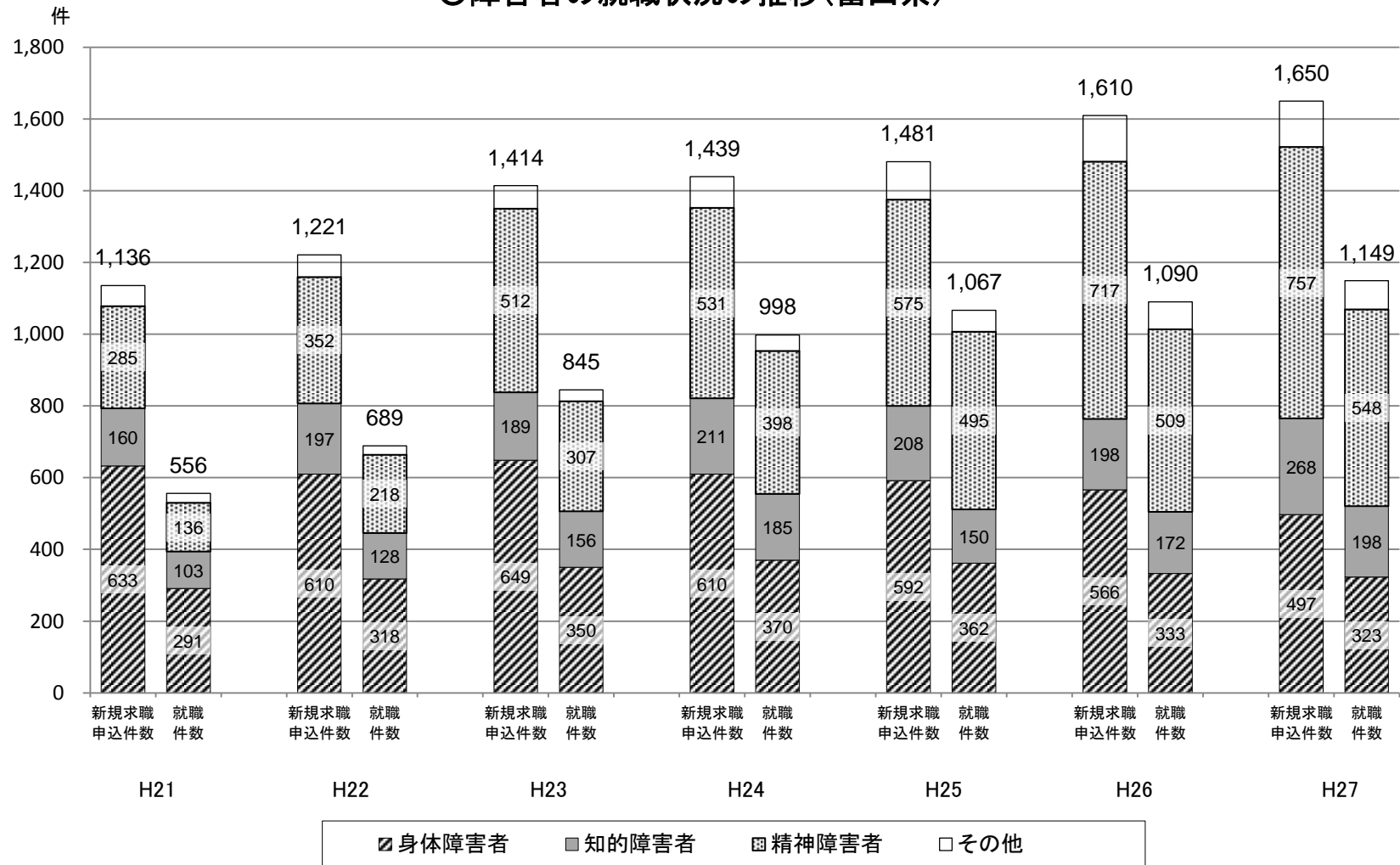
※ 労働力率は15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口(就業者+完全失業者の計)の割合をいう。

※総務省「国勢調査」

8 障害者の就職状況

○本県の平成27年度の新規求職申込件数は1,650件、就職件数は1,149件で、ともに近年増加傾向にある。

○障害者の就職状況の推移(富山県)



※富山労働局

(参考) 県の職業能力開発施策について

1 県の職業能力開発施策の体系

○ 県では、「職業能力開発促進計画」に基づき、職業能力開発促進法に定める公共職業訓練（学卒者・在職者・離職者に対する職業訓練）や、ものづくり県である本県産業の特性や企業のニーズに応じた「ものづくり人材」等の育成を行うとともに、その環境整備として、技能振興・技能尊重気運の醸成を図るための施策の推進等に努めている。

公共職業訓練の実施

県の職業能力開発校（技術専門学院）における法に基づく体系的な職業訓練の実施

- ① 学卒者訓練 … 高校卒業者等に対する普通課程（2年間）の職業訓練
- ② 離職者訓練 … 離職者等に対する普通課程及び短期課程の職業訓練
施設内での職業訓練及び民間の教育訓練機関に委託して行う職業訓練
- ③ 在職者訓練 … 県内企業の在職者に対する短期課程の職業訓練（能力開発セミナー）

ものづくり人材等の育成

県内企業のニーズに基づく技能向上のための講座・講習の開催や若手技能者の意欲向上のための取組みを実施

- ① 高度技能人材育成研修事業の実施
- ② ものづくり人材パワーアップ研修事業の実施
- ③ 高度ものづくりマネジメント研修事業の実施
- ④ グローバル企業人材育成支援事業の実施 など

技能振興・技能尊重気運の醸成

- ① 「とやまの名匠」の認定
- ② 技能検定の実施、技能検定の活用促進のための事業の実施
- ③ 各種技能競技大会（技能五輪等）の派遣支援 など

2-1 公共職業訓練の概要

- 本県では、職業能力開発促進法に基づき、学卒者、在職者及び離職者に対する**公共職業訓練**を実施。
- 県内では、国((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構)の関係施設でも公共職業訓練を実施しており、県・国で連携・分担。

◇職業能力開発促進法(第4条2項):「国及び都道府県は、…職業を転換しようとする労働者その他職業能力の開発及び向上について特に援助を必要とする者に対する職業訓練の実施、事業主、事業主の団体等により行われる職業訓練の状況等にかんがみ必要とされる職業訓練の実施、…に努めなければならない。」

学卒者訓練

- 1 対象 : 中卒者及び高卒者等(有料)
- 2 訓練期間 : 1年又は2年
- 3 職業訓練の種類

①普通職業訓練

【普通課程】

将来多様な技能・知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能・知識の習得

県の役割

②高度職業訓練

【専門課程】

将来職業に必要な高度の技能・知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能・知識の習得

国の役割

【応用課程】

専門課程修了者等に対して、将来職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を有する労働者となるために必要な技能・知識の習得

在職者訓練

(能力開発セミナー)

- 1 対象 : 在職労働者(有料)
- 2 訓練期間 : 概ね2日～5日
- 3 職業訓練の種類

①普通職業訓練

【短期課程】

在職労働者に対して、職業に必要な技能・知識の習得

②高度職業訓練

【専門短期課程】

在職労働者等に対して、職業に必要な高度の技能・知識の習得

【応用短期課程】

在職労働者等に対して、職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識の習得

離職者訓練

- 1 対象 : ハローワークの求職者
(無料(テキスト代等は実費負担))
- 2 訓練期間 : 概ね3か月～1年
- 3 職業訓練の種類

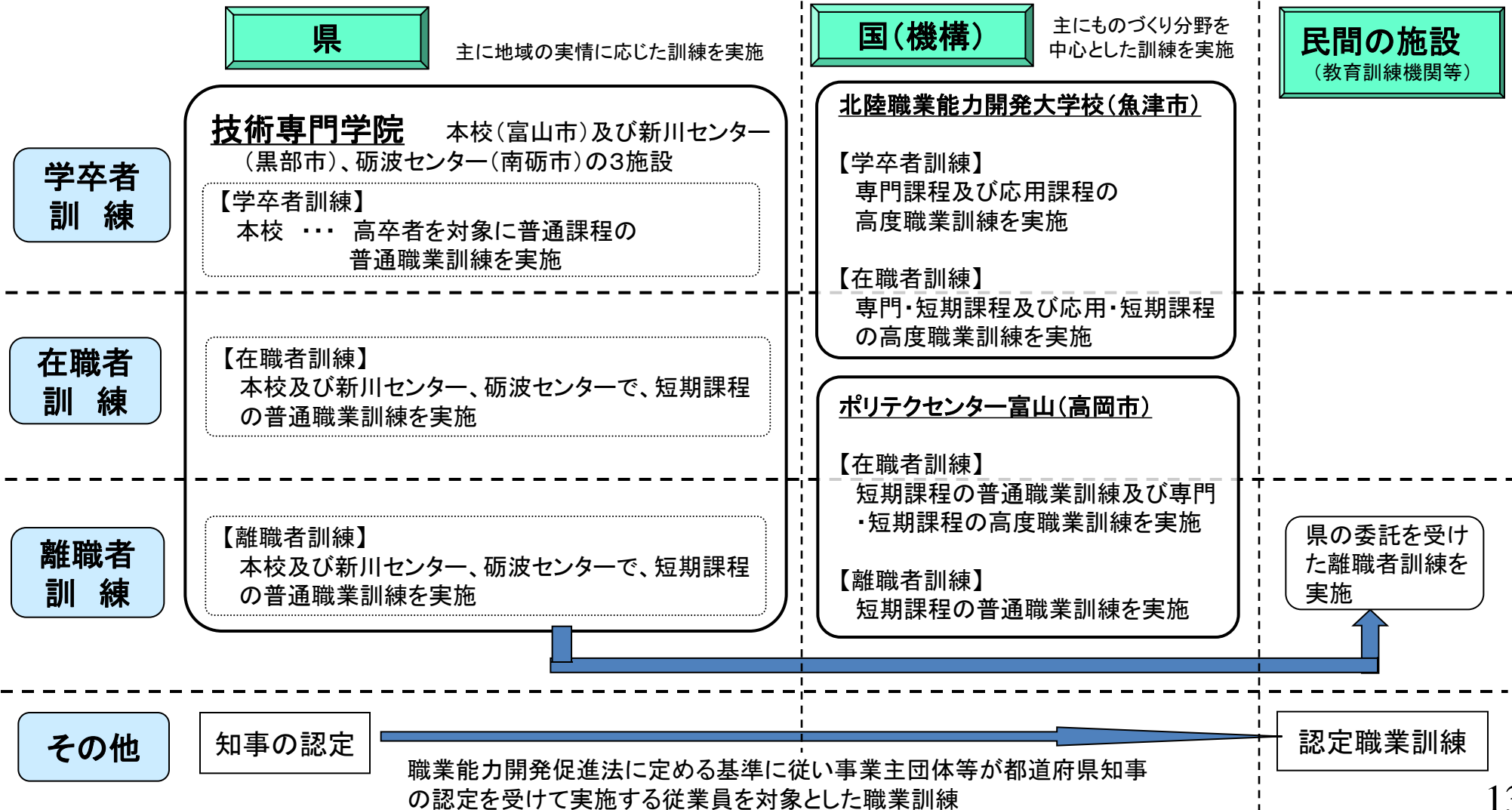
○普通職業訓練

【短期課程】

離職者等に対して、職業に必要な技能・知識の習得

2-2 県内の公共職業訓練の実施体制

○県内の公共職業能力開発施設は、県立の技術専門学院のほかに、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構立の北陸職業能力開発大学校(ポリテクカレッジ)及び職業能力開発促進センター(ポリテクセンター富山)があり、連携しながら職業訓練を実施。



2-3 学卒者訓練の実施状況

- 県は、高卒者等を対象に、地域企業や地場産業の訓練ニーズに対応した、2年間の普通職業訓練(基礎的な技能・知識の習得)を実施。
- 国(機構)は、高卒者等を対象に、主にもものづくり分野における、職業に必要な高度な技能・知識を習得させるため、専門課程(高卒後2年間)及び応用課程(専門課程修了後2年間)の職業訓練を実施。

県(技術専門学院本校)

■高等学校卒業生等を対象とした2年間の訓練

- 自動車整備科 1学年定員20人
- メカトロニクス科 1学年定員20人
- 電子情報科 1学年定員20人

◇H28入学状況

- ・自動車整備科 19人(応募者数31人)
- ・メカトロニクス科 12人(// 27人)
- ・電子情報科 11人(// 20人)

☆H27卒業生の就職率100%

就職者44人のうち、41人が県内に就職

機構(北陸職業能力開発大学校)

■専門課程:高等学校卒業生等を対象とした2年間訓練

- 生産技術科 1学年定員30人
- 電気エネルギー制御科 1学年定員30人
- 電子情報技術科 1学年定員30人

H28入校生のうち、
富山県出身者98%

■応用課程:専門課程修了者等を対象とした2年間訓練

- 生産機械システム技術科 1学年定員20人
- 生産電気システム技術科 1学年定員20人
- 生産電子情報システム技術科 1学年定員25人

H28入校生のうち、
富山県出身者75%

☆H27卒業生の就職率100%

専門課程・応用課程の卒業生のうち、55人が県内に就職

富山県内の公共職業訓練定員の推移【学卒者訓練】

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	備考
県	普通課程	80	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	
機構	専門課程	110	110	110	90	90	90	90	90	90	90	90	
	応用課程	60	60	60	60	60	68	68	68	70	70	65	
計		250	230	230	210	210	218	218	218	220	220	215	

2-4 離職者訓練(施設内訓練)の実施状況

- 県と国が連携し、雇用のセーフティネットとして、離職者に対する職業訓練の機会を創出。
- 県は、地域の実情やニーズを踏まえ、必要な職種 of 訓練科を設置し、技能及び知識を習得するための職業訓練を実施。
- 国(機構)は、主にものづくり分野を対象とした訓練科による訓練を実施。

県(技術専門学院(本校及び2分校))

■訓練科 …… 訓練期間：2か月～1年

【本校】

金属加工科、金属ものづくり基礎科、造園管理科、
環境エネルギー設備科、木材加工科、OA事務科

【新川センター】

エコ住宅リフォーム科、ビジネス実務科、介護サービス科

【砺波センター】

パソコン事務科、簿記・会計科、介護サービス科

■雇用情勢により、定数の見直しや新設科の設置など、
柔軟に対応

- ・ H21から受入枠を定員の1.2倍に設定
- ・ H25に環境エネルギー設備科、H26にエコ住宅リフォーム科、
H27に金属ものづくり基礎科を新設

機構(ポリテクセンター富山)

■訓練科 …… 訓練期間：標準6か月

CAD/CAM技術科
機械加工技術科
CAD・NC技術科
テクニカルメタルワーク科
電気設備技術科
工場電気設備設計施工科
電気保全技術科
組込みソフトウェア科

ものづくり系中心

富山県内の公共職業訓練定員の推移【離職者訓練】

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	備考
県	420	356	406	366	370	390	390	390	370	360	380	
機構	631	605	560	543	487	447	450	450	450	417	378	
計	1,051	961	966	909	857	837	840	840	820	777	758	

2-5 離職者訓練(委託訓練)の実施状況

- 県及び機構が公共職業能力開発施設内で行う訓練のほか、多様なニーズに機動的に対応するため、専修学校などの民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施

県(技術専門学院(本校及び2分校))

- H20のリーマン・ショック後、雇用情勢の急激な悪化に伴い、離職者訓練の定数を大幅に拡大してきたが、景気回復に伴いH26以降定員を縮小

定員総数 ……H20：273人→H24：1,900人→H28：1,370人

- 求人ニーズの高い職種の充実
 - … 介護職員(初任者)養成科、介護職員(実務者)養成科、医療事務科等
- 求職ニーズの高い職種に配慮
 - … 情報系・事務系の訓練コースの実施
- いつでも、どこでも受講できる訓練の確保
 - … 20人前後で2～3月の訓練コースを全県的、通年で開講。年度をまたぐコースも設定。

国(労働局)

- 国は、主に雇用保険を受給できない求職者に対しスキルアップを通じて早期の就職を目指すため、職業訓練を実施。
 - ※H21から「緊急人材育成・就職支援基金」による雇用保険非受給者への職業訓練(通称:「基金訓練」)を開始
 - ※H23から「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」を施行

富山県内の公的職業訓練(※)定員の推移【委託訓練】 ※公共職業訓練、求職者支援訓練

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	備考
県	311	222	273	1,158	1,441	1,682	1,900	1,900	1,800	1,750	1,370	
機構	850	830	750	980	1,495	1,600	1,800	1,200	700	570	500	
計	1,161	1,052	1,023	2,138	2,936	3,282	3,700	3,100	2,500	2,320	1,870	

2-6 在職者訓練の概要

- 県は「地域企業や地場産業の訓練ニーズに対応した訓練」、機構は「高度なものづくり分野における技能及び知識を習得させるための職業訓練」という、考え方を基礎に地域に必要な在職者訓練を実施。
- このため、県では、地域企業のニーズに迅速・的確に対応するため、オーダーメイド型の訓練に重点を置いてきている。

県(技術専門学院(本校及び2分校))

技術専門学院(普通職業訓練)

【短期課程】

○訓練内容等

- ・主に初心者を対象に、基礎的な技能・知識を習得させる人材ニーズを踏まえた訓練
- ・地場産業等で必要とされる人材を育成する為の地域の実情に応じた訓練

【能力開発セミナー】

■レディメイド型訓練

H27実績 18コース 162名
H28計画 25コース 300名

(主な訓練コース)

建築配管(技能検定実技対策)、第一種・第二種電気工事士(学科)
溶接技能(実技)、日商簿記3級、パワーポイント基礎 等

■オーダーメイド型訓練

H27実績 39コース 384名
H28計画 69コース 1,500名

(訓練コース例)

3Dプリンターの概要、NCプログラミング、測量・設計、財務分析、
ワード(応用)、AutoCAD(機械製図)、品質管理 等

機構(ポリテクカレッジ・ポリテクセンター)

○北陸職業能力開発大学校

- ・専門短期課程の高度職業訓練
- ・応用短期課程の高度職業訓練

○ポリテクセンター富山

- ・短期課程の普通職業訓練
- ・専門短期課程の高度職業訓練

○訓練内容等

- ・主に企業において中核的役割を果たしている者を対象に、職務の多様化・高度化に対応した、サービス・品質の高付加価値化や業務の改善・効率化等に必要な専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練

【能力開発セミナー】

○ポリテクカレッジ H27実績 33コース 825名
H28計画 53コース 835名
○ポリテクセンター H27実績 97コース 704名
H28計画 99コース 996名

(主な訓練コース)

実践機械製図、NC旋盤実践加工技術、半自動アーク溶接実践技術、
有接点シーケンス制御の実践技術、PLCによる自動化制御技術 等

3 ものづくり人材の育成 ～技能継承、若手技能者の育成等～

○ 県では、ものづくり県である本県の明日を担う若手技能者の育成や、高度な熟練技能の円滑な継承による後継者育成を図るための技能向上等、人材育成事業を体系的に実施。

高度技能人材育成研修事業

「とやまの名匠」等の高度熟練技能者が指導。次の4コースを設定

- 種目 普通旋盤、フライス盤、溶接(MAG、TIG)、CNC旋盤
- 期間 各コース年2回、3日間/回、○定員 5名/回(※H27実績 延8回実施、34名受講)

ものづくり人材パワーアップ研修事業

若手技能者等のチャレンジ精神の醸成や技能者のキャリアに応じた段階的なスキルアップ、小規模企業の研修支援を実施

【スタートアップコース】(入社5年程度の若手技能者対象)

- ①ものづくり基本スキル編 企業経営者の講話、現場における基本姿勢の習得、企業見学
- ②作業改善チャレンジ編 「5S活動」、「作業の見える化」等の改善手法の基本の習得など

【キャリアアップコース】(入社10年程度の中堅技能者対象)

- ①コストマネジメント編 コストに対する考え方、ムダ・ロスの見つけ方など
- ②生産技術スキルアップ編 工程の設計・管理及び品質管理マネジメントなど

【小規模企業出前コース】企業ニーズに合わせて実施(標準訓練時間:5時間×2日=10時間)

- 内容:5S活動、作業の見える化、現場改善等、○対象企業:概ね従業員20人以内の企業

グローバル企業人材育成支援事業

社員を対象とした海外での実地研修を助成

- 対象企業 県内の中堅企業・中小企業
(高機能素材分野、デジタルものづくり分野、ライフサイエンス分野)
- 対象経費 海外研修に必要な国内旅費・宿泊費、渡航費、滞在費、研修参加費 等
- 補助率 中堅企業1/2、中小企業4/5 ○補助限度額 300千円/人

高度熟練技能者等

「とやまの名匠」認定事業

ものづくりに係る技能継承や後継者育成に意欲ある高度熟練技能者を知事が認定

H14～ 毎年4人を認定

県内企業・経済界

ものづくり人材パワーアップ研修事業の講師等として依頼

指導

4-1 技能振興・技能尊重気運の醸成 ～技能検定の実施状況～

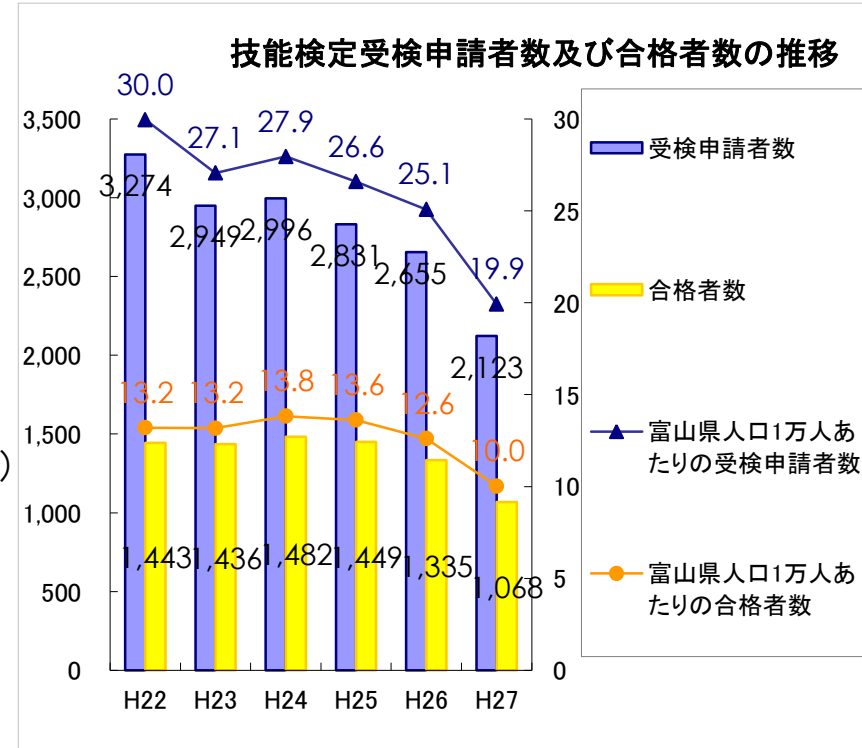
- 技能検定制度は、労働者の有する技能の程度を検定し、これを公証する国家検定制度で、昭和34年から実施
- 知事が技能検定試験を実施(県職業能力開発協会に委託)
- 合格した者は、「技能士」と称することができる

【技能検定の概要】

- ① 検定職種：127職種
- ② 等級区分：各職業ごとに特級、1級、2級、3級、基礎1級、基礎2級に区分。
等級に区分しない職種もある(単一等級)。
- ③ 検定の時期：随時実施の職種を除き、1年に前期、後期の2回実施

【本県の活用状況】

- ① 平成27年度は、3,227人が受検
(外国人実習生が受検する「基礎級」を除くと、2,123人)
合格者は1,994人で合格率は61.8%（「基礎級」を除くと、
合格者1,068人(合格率50.3%)）
- ② 昭和34年の制度開始以来の合格者（「技能士」の称号取得者）
は、71,671人（「基礎級」除くと58,673人）
- ③ 過去10年間(H17～26)の受検者・合格者の状況（「基礎級」除く）
 - ・受検者数：3,492人/年平均(人口1万人あたり32.2人/年)
 - ・合格者数：1,551人/年平均(人口1万人あたり14.3人/年)→ 人口1万人あたりの受検者数・合格者数の全国順位は
いずれも、上位

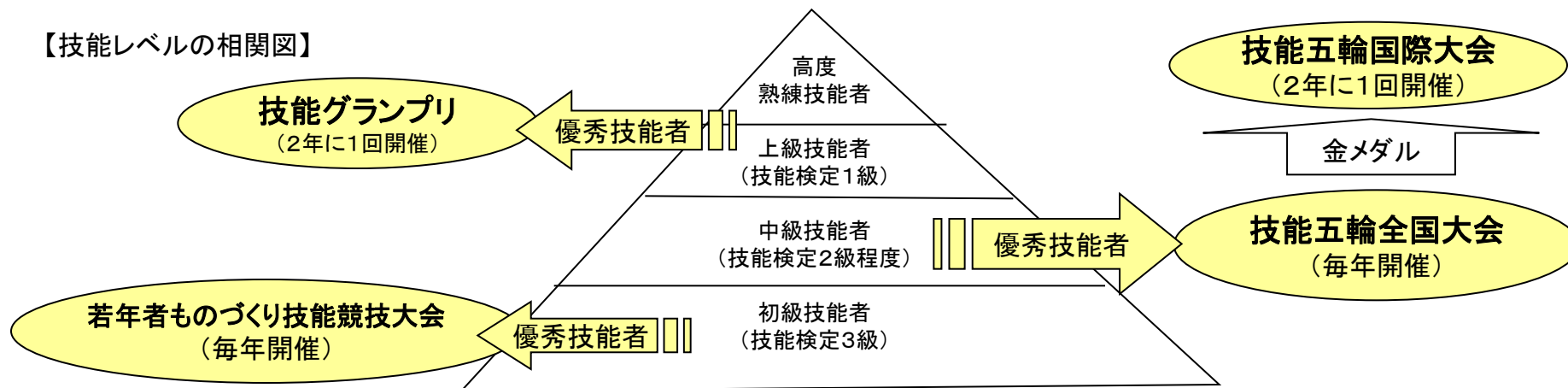


4-2 技能振興・技能尊重気運の醸成 ～各種競技大会への派遣～

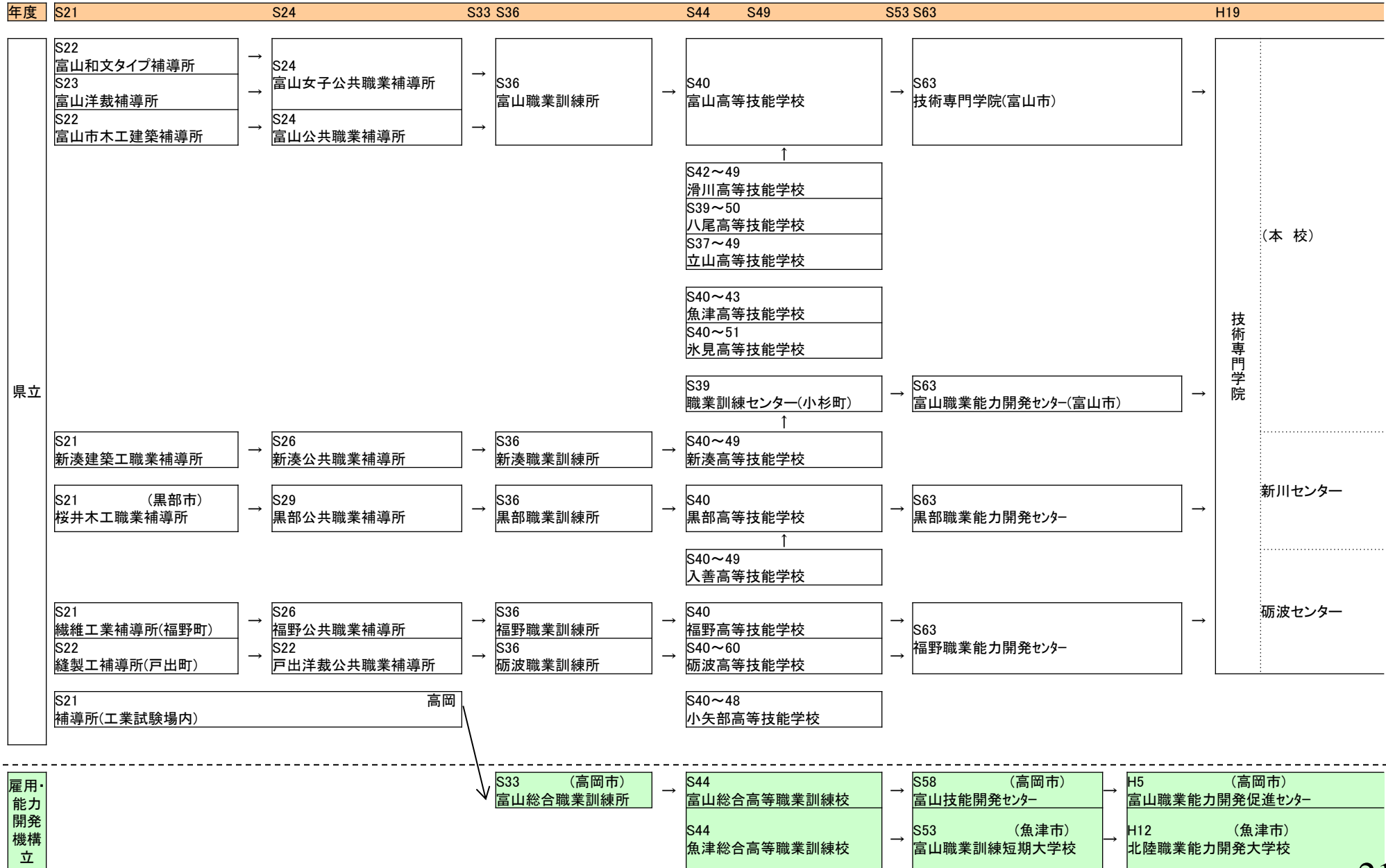
○ 技能者の技能向上やその意欲の喚起のため、技能五輪全国大会をはじめとする各種技能競技大会への派遣を推進

項目	若年者ものづくり競技大会	青年技能者技能競技大会(技能五輪)	熟練技能者技能競技大会(技能グランプリ)
目的	若年者の就業促進を図り、併せて若年技能者の裾野の拡大を図る。	青年技能者の水準向上を図り、併せて技能尊重気運の醸成を図る。	技能士の技能の一層の向上を図るとともに、その地位の向上と技能の振興を図る。
出場資格	工業高等学校、公共職業能力開発施設等において、技能を習得中の20歳以下の者	技能検定2級以上の技能を有する23歳以下の青年技能者	特級、1級及び単一等級の技能検定に合格した技能士
レベル	初級レベル(技能検定3級程度)	上級から中級レベル(技能検定2级以上)	上級レベル
競技職種	旋盤、電子機器組立、建築大工等の工業高校等において技能習得中の者が多い職種	技能五輪国際大会で実施されている職種、国内の青年技能者の技能水準の向上と技能尊重気運の醸成に資するものと認められる職種	建築板金、染色補正、かわらぶき等種
本県参加者(H27)	5人(全国から352人が参加) ※うち金賞1人、銅賞1人	15人(全国から1,183人が参加) ※うち銅賞1人	H28年度開催予定 (H26年度の参加者3人/444人中) ※うち銀賞1人、敢闘賞1人

【技能レベルの相関図】



5-1 県立職業能力開発校の状況 ～沿革～



5-2 県立職業能力開発校の状況 ～実施科目の変遷～

S63～H18		63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
富山県技術専門学院	自動車整備科																				
	メカトロニクス科																				
	電子システム科																				
	オフィスオートメーション科																				
	建築設備科																				

富山職業能力開発センター	金属加工科																				
	インテリア工芸科																				
	エクステリア造園科																				
	配管科																				
	事務科																				

黒部職業能力開発センター	機械科																				
	情報ビジネス科																				
	住宅営繕科																				
	建築施工科																				
	短期間訓練																				

福野職業能力開発センター	農機・金属加工科																				
	縫製科																				
	住宅営繕科																				
	情報ビジネス科																				
	短期間訓練																				

H19～		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
富山県技術専門学院	普通課程											
	自動車整備科											
	メカトロニクス科											
	(電子システム科)											
	(オフィスオートメーション科)											
	電子情報科											
	金属加工科											
	金属ものづくり基礎科											27～
	木材加工科											
	造園管理科											
	配管設備科											～25
	環境エネルギー設備科											25～
	OA事務科											
	電気工事科											22～24
	新川センター	短期課程										
ビジネス実務科												
住宅リフォーム科												～26
エコ住宅リフォーム科												26～
介護サービス科												
砺波センター		パソコン事務科										
		簿記・会計科										
		介護サービス科										

※ ■ は普通課程、 ■ は短期課程